

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## マダガスカル共和国月報(2016年1月)

### 主な出来事

●22日、最高憲法院(HCC)にて、昨年12月29日に実施された上院選挙の結果が正式発表。結果、与党HVM党(大統領派)が42議席中34議席を獲得することが確定。大統領任命枠の21議席と合わせれば、上院63議席中55議席まで大統領派が占め得る見通し。

### 【内政】

#### ●路上露天商・行商人排除の動き

8日、アンタナナリボ市内アナラケリー地区のマーケットにおいて、治安当局による周辺の不法な路上露天商・行商人排除の動きに反発した露天商などが投石を行うなどしたため、一帯が混乱し、治安部隊と衝突する事態が発生した。この鎮圧のため治安部隊側が催涙ガスを使用した。(9日付当地主要各紙)

#### ●大統領主催新年祝賀会の開催

8日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、大統領府において、閣僚、政界関係者、経済界関係者、外交団等総勢約1,700名を招いた新年祝賀会を開催した。歴代大統領の中では、ラヴァルマナナ元大統領夫妻が出席した。大統領はスピーチにおいて、「2015年は、マダガスカル及び国民にとって、洪水と干魃という異常気象による試練の年ではあったが、政治的試練の中にも政治的安定に向けた行動により希望が見え、AGOAに象徴されるように雇用の創出を伴う経済開発が開始された年ともなった。」と述べた。さらに、「政治的安定については、平穩裡に実施された地方選挙及び上院選挙によってマダガスカルの新たな政界地図が描かれた。恒常的な政治的安定が強化され、マダガスカル国民の意志を結集した経済再建が加速している」と述べた。なお、新年祝賀会は多くの予算を使うとして批判されており、市内では、抗議の意思を示すため、空の皿を並べるパフォーマンスを行う団体も見られた。(9日付当地主要各紙)

#### ●エパルス諸島の領有権問題を巡る、仏の対応への抗議デモ行進

9日、首都において、エパルス諸島の領有権問題を巡る、仏の対応への抗議デモ行進が実施されたが、配置された治安関係部隊によって鎮圧された。同抗議デモは、当局の許可が得られていなかった。(11日付当地主要各紙)

#### ●ワシントン条約(CITES)第66回常設委員会の開催

14日、ベブアリミサ環境・エコロジー・森林大臣出席の下、ワシントン条約(CITES)第66回常設委員会が開催され、マダガスカルのローズウッドが議題に上り、マダガスカル政府が求めていた押収ローズウッドの売却許可は否決された。CITES事務局側は押収されたローズウッドが売却された場合、不法取引を行っている人物・組織が得をし、さらなるローズウッドの不法伐採につながるリスクがあると述べ、売却後の利益を信頼のおける特別基金に入れるべきと説明した。さらに、

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

CITES 事務局は「マダガスカルは押収されたローズウッドに関する交渉について考える前に、不法行為の撲滅に対して努力を払うべきである。」としている。また、CITES 事務局は、「これはマダガスカルに対する最終通告であり、もし本年9月の第67回常設委員会までに改善が見られない場合には、ローズウッド以外の保護すべき動植物全ての禁輸等を含める新たな措置を取ることも検討する」としている。(14日、15日付当地主要各紙)

#### ●首都のゴミ問題に関する議論

マダガスカルの首都のゴミ山積問題は続いており、ラヴェルナリブ首相は、ンダヒマナンザラ水・衛生・排水問題大臣、首都維持管理課(SAMVA:首都におけるゴミ収集を担当)課長及びララオ・ラヴァルマナナ市長を召集した。しかしながら、ララオ・ラヴァルマナナ市長は欠席し、代理人も出席しなかった。市長の広報担当は公式に召集されていなかったと主張している。(21日付ミディ紙)

#### ●上院選挙結果の正式発表

22日、最高憲法院(HCC)にて、昨年12月29日に実施された上院選挙の結果が正式に発表された。その結果、与党HVM党が選挙対象の42議席中34議席を獲得することが確定し、大統領が任命する21議席と合わせれば、上院63議席中55議席まで大統領派が占め得る見通しとなった。本件選挙に対し、13件の異議申立てが野党から出されていたが、うち8件は提出期限を過ぎていたため受理されず、2件は異議申立て資格の欠如のため受理されなかった。また、3件は証拠不十分のため棄却された。(23日付当地主要各紙)

#### ●ラジョリナ前暫定大統領の大統領選挙出馬意図表明

14日、ラジョリナ前暫定大統領が仏から帰国し単独電話インタビューで2018年大統領選挙への準備について聞かれ、「自分は2018年大統領選挙の候補者である」と答えた。さらに、「現政権からの接触は一方向的に断絶している。仏では学習生活を送っている。現政権の監視や盗聴の対象とはされていない」と述べた他、(暫定政権時代のラジャオナリマンピアニナ財相と出会った経緯につき問われ、)暫定政府樹立前夜に、マミー・ラヴァトマンガ氏(当国有数の実業家)から紹介され、当初別の人物を当てようと考えていた財務・予算相に任命することにした。(裏切られ、後悔しているかと聞かれ、)この件も含めて多くの政治家の手のひらを返す動きには勉強させられた」と答えた。(18日付ミディ紙)

#### ●「暗黒の月曜日」記念ミサ

2009年1月26日の「暗黒の月曜日(ラヴァルマナナ元大統領に反対するデモ参加者の一部が暴徒化し、公共放送など政府施設や商業施設を襲撃)」の記念ミサがTIM党主催で開催され、ラヴァルマナナ元大統領が亡命先から帰国後初めて出席した。同元大統領は「過去は過去である。現在及び未来に目を向けよう」と述べたが、それと同時に、危機打開のためのロードマップに記載

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

されている、政変被害者に対する補償問題についても言及し「他の被害者と同じように、補償を待っている。」と述べた。(27日付当地主要各紙)

#### ●大統領就任記念インタビュー

25日に大統領が就任してから2周年となったことを受けて、27日、国営テレビの特別番組でインタビューが放映され、大統領は「課題は山積している。この問題は特に教育・保健などの社会セクターで顕著である。国民に対して、共同体意識と愛国心を持つように求める」と述べたほか、「昨年は行政府と国民議会との間で様々なことが起こった。その後、自分は議員達と議論を重ね、国益のために共に行動を起こすことを合意した。その結果、最近では法令も(問題なく)採択されるようになった。このことは現政権が国民議会内の多数によって支援されていることを示している。」と述べた。さらに、上院選挙でHVM党が圧勝したのを受けて「マダガスカルは一党制だと言っている者がいるが事実ではない。一連の選挙が実施されて、国民が決めたことである。」と述べた。(28日付当地主要各紙)

#### ●腐敗認識指数(CPI)の発表式典

27日、トランスペアレンシー・インターナショナルは、腐敗認識指数(CPI)の発表式典を行った。同式典で、マダガスカルは2015年の腐敗認識指数(100を満点とする)は3年連続28(調査を行った全175か国中123位)で改善が見られないことが発表された。同式典で演説を行ったヤマテ米大使は、「マダガスカルが約束した汚職撲滅の取組みが続けられている」と述べる一方、「(希少木材の不法取引にかかわる)大物マフィアの逮捕は殆ど一件もなく、ローズウッドの不法取引にかかわった疑いのある人物は逮捕されたものの、その後釈放され、国外に出てしまっている」と批判した。(28日付当地主要各紙)

### 【外政】

#### 1. 日本との関係

##### ●マダガスカルにおける青年海外協力隊員の活動

マダガスカルでは現在13名の日本人協力隊員が農村開発、保健、教育、スポーツなどの分野で活動中。5月以降も新たな協力隊員が派遣される可能性がある。(18日付ヌーベル紙)

#### 2. 諸外国・機関との関係

##### ●AU賢人会議メンバーのマダガスカル訪問

5日から7日まで、ブラヒミAU賢人会議メンバー(元アルジェリア外相)が政治危機脱出の進捗状況の評価のためにマダガスカルを訪問し、ラジャオナリマンピアニナ大統領、ラクトナムンジ国民議会議長、ラヴァルマナナ元大統領、MAPAR(ラジオリナ前暫定大統領派)メンバー、HCCメンバー、外交団などと会談した。評価報告書では「マダガスカルは国家の主要な組織の設置、グッド・ガバナンス、社会経済開発及び復興、国民和解の分野で大きな努力を払った」としながらも「2

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

002年及び2009年の政変の被害者補償などロードマップ上で終わっていない事項がある」と指摘し、状況は「比較的脆弱なままである」と述べた。(7日、13日付当地主要各紙)

#### ●米国務次官補の訪問

9日から11日までリンダ・トマスグリーンフィールド米国務次官補(アフリカ担当)がマダガスカルを訪問し、ラジャオナリマンピアニナ大統領と会談した。同国務次官補は安全やガバナンス分野等マダガスカル情勢の評価を行うこと及び協力強化の可能性模索を目的としてマダガスカルを訪問した模様。(12日付当地主要各紙)

#### ●グローバル南ア大使の離任

11日、グローバル南ア大使が離任挨拶のためラジャオナリマンピアニナ大統領を訪れた。同大使は当国の平和構築・国民和解及び南ア・マダガスカルの関係強化に貢献した。(13日付ミデイ紙)

#### ●仏語圏国際機関(OIF)首脳会議準備状況

11月開催予定の第16回OIF首脳会議の準備予算は、2016年予算法において200億アリアリが計上されている。14日、ラジャオベリナ同組織委員会総代表は、政府予算の他に「フランコフォニー友好企業」による300万ユーロ規模の任意拠出を見込んでいると説明する一方、開催経費の総額については、見積りを上回る見込みを示しつつも、金額は明示しなかった。13日、組織委員会は当地宿泊業者団体(マダガスカル宿泊業飲食業連盟(FHORM))と作業部会を開催し、視察調査の結果、首都アンタナナリボに宿舎80軒2,781室が存在し、その他に320室が建設中であることを確認した。18日、運営委員会メンバーで構成されるOIFの調査団がマダガスカル側の努力を評価すべく来訪し、アタラ外相と会談した。ピロドー団長は記者団に対し、首脳会議の準備についてマダガスカル側責任者のアタラ外相と会談した後、首脳会議参加者を受け入れるインフラ施設の整備状況を評価すべく現地視察を行う旨説明した。(14日、19日付当地主要各紙)

#### ●EU大使の発言

サンチェス・ベネディトEU大使はラジャオナリマンピアニナ大統領及びラヴェルナリブ首相と共に、首都アンタナナリボで行われた保健資機材引き渡し式に参加し、グッド・ガバナンス及び汚職の分野に関連して、「政府が真の取り組みを引き続き行うこと」を求めた。(15日付当地主要各紙)

#### ●国連事務局長政務担当補佐官の訪問

21日から Teye-Brook Zerihoun ニューヨーク国連本部事務局長政務担当補佐官がマダガスカルを訪問し、アタラ外務大臣などと会談を行った。同補佐官はSADC諸国数カ国を訪問中で、マダガスカルを含め同地域で、紛争防止分野などの協力強化の可能性を探っている。(22日付ミデイ紙)

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ●外相のAU閣僚執行理事会出席

マダガスカル外務省関係者によれば、AU閣僚執行理事会は「マダガスカルは安定化に向けて進歩が見られ、政治安定化への確かな進展を歓迎し、安堵の意を表明した」模様。アタラ外相は理事会でアフリカ諸国の外相を前に「マダガスカルの政治・社会・経済の復興のプロセスに対しAUが関心を持ち続けているのをうれしく思う。現在の政治的安定は政治・治安・民間当事者の意思が一致し、国際支援グループ(GIS-M)メンバーが粘り強く関与を続けた結果である」と述べた。さらに、外相は、英、オランダ、ジョージア及び日本を例に挙げて、各国の外務省高官から二国間会談の申し入れを受けていることを明らかにした。これら会談では、投資や経済外交の発展について話し合われる予定となっている。(29日付当地主要各紙)

## 【経済】

### 1. マクロ経済

#### ●公共投資の増加

5日、2016年予算案が財務・予算省のウェブサイトに掲載されたが、公共投資プログラムが全体の36%を占めた。予算については1兆6,460億アリアリと昨年より27.7%の増加が見られた。公共投資の中では社会セクターが31.2%を占め、続いて農業、観光、畜産、産業などの生産分野では18.2%の予算が配分される予定。(5日付ヌーベル紙)

#### ●中期的(2016-2018)債務戦略の発表

当国財務・予算省国庫総局及び公的債務局が発表した「中期的(2016-2018)債務戦略」によると、2015年12月末の債務総額は1兆2,434億アリアリ(3,316.6百万ドル相当)となる見込みであり、うち8兆3,237億アリアリ(74%)は外国からの借款(国際機関債務は7兆1,802億アリアリ(63%)、二国間債務は、1兆1,435億アリアリ(10.2%)、国内債務は2兆9,197億アリアリ(26%)であり、国内債務のうち財務・予算省証券(BTA)は9,619億アリアリ(32.9%)を占める。また同報告書によると、2016年については、外国から4兆8,692億アリアリを借り入れる予定にしており、うち2兆9,354億アリアリ(60.3%)はインフラ計画実施、8,869億アリアリ(18.2%)は財政ギャップを埋める等の目的に使用される。(6日付当地 Les Nouvelles 紙)

#### ●マダガスカル航空再建計画発表

28日、経営不振が続くマダガスカル航空社長は再建計画を発表した。その中には社員400名の削減などが含まれていた模様。現在中断しているアンタナナリボ・バンコク便についても、完全に廃止しないような措置をとる用意があることも明らかになった。(29日付当地主要各紙)

### 2. 貿易・投資

#### ●クルーズ船の訪問の増加

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

アンドリアンティアナ観光・運輸・気象大臣大臣によると、2015年のクルーズ船のマダガスカル訪問は4件であったが、2016年にはクルーズ船のマダガスカル訪問が26件に増える予定となっており、経済効果が期待されている。(6日付エクスプレス紙)

●アジア関連企業の展示会開催

3月17日から20日まで中国、インド、タイ、フィリピン、シンガポールなどの企業550社が集まるASIA-IOと呼ばれる展示会が行われる予定。(7日付エクスプレス紙)

●印マヒンドラ&マヒンドラ社の進出

印マヒンドラ&マヒンドラがマダガスカルに進出することが明らかになった。同社はすでにアフリカ25カ国に進出しており、価格の安い車両を売りにしている。(15日ヌーベル紙)

●VAT還付遅延問題

税務総局は、政府がアンバトビ・プロジェクト等免税企業に還付しなくてはならない税金の総額は130億アリアリと試算している旨発表した。(21日付ヌーベル紙)

●マダガスカル、AGOAを利用した繊維輸出で世界4位

21日、ラベサハラ貿易・消費大臣によると、マダガスカルはAGOAを利用した米国に対する繊維の輸出で現在世界4位となったと発表した。2015年の1月から11月まで3,700万ドルの繊維分野での輸出を行ったと述べた。(22日付当地主要各紙)

●チョコレート会社ロペール東京のサロン・デュ・ショコラに初出展

26日に東京で開催されたチョコレートの祭典、サロン・デュ・ショコラにマダガスカルのロペール社が伊勢丹三越の協力の下、初出展した。(27日付メディア紙)

●インド対マダガスカル投資

国際連合貿易開発会議(UNCTAD)によると、インドからマダガスカルへの2011年から2014年までの投資額は約10億ドルであったと発表した。鉱物、石油、通信、医療などの分野でインドのプレゼンスが大きい。(28日付ラヴェリテ紙)

3. 経済協力

●AFD支援農業生産性改善プロジェクト(PAPAM)署名式

7日、AFDと財政・予算省との間で農業生産性改善プロジェクト(PAPAM)に関する署名式が行われた。予算は240億アリアリ。15万人の農業従事者が裨益する予定。(8日付エクスプレス紙)

●EUによる財政支援

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は、日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

EUのコミュニケによると、昨年12月22日、EUは、第11次欧州開発基金(FED)の一環で、マダガスカルに対し1,150万ユーロ(399億6,000万アリアリ)の財政支援(贈与)を行った。なお、当初予定されていた1,300万ユーロのうち、一部については指標の達成度により変動することになっており、マダガスカル政府が提出した書類によると、とりわけ基礎保健に関する指標において目標が部分的にしか達成されておらず、また高等法院(HCJ)も未設置であったため、最終的なディスバース額は1,150万ユーロとなった。(19日当地主要各紙)

●独GTZ、包括的コミュン開発・地方分権化プロジェクト(Prodécid)の開始式開催

22日、独GTZは包括的コミュン開発・地方分権化プロジェクト(Prodécid)の開始式を外務省にて行った。予算は400万ユーロで2年間に渡って行われる。(23日付ヌーベル紙、マラザ紙)

●EU支援による農林産業振興プログラムの開始式

15日、EU支援による農林産業振興プログラムの開始式が行われ、2,000万ユーロの支援が行われることが明らかになった。同支援では44か月に亘って首都近郊で4,500ヘクタールの植林が行われる予定。(26日付エクスプレス紙)

●アフリカ開発銀行の下水・ゴミ処理プログラム支援

25日、アフリカ開発銀行はマダガスカル国内の8都市(総人口160万人)の下水・ゴミ処理を目的としたプログラムに180万ユーロの支援を行うと発表した。(28日付当地主要各紙)

●ノルウェー政府支援の教育プログラム

ノルウェー政府は南部地域の教育状況改善のためのプログラムを開始した。予算は1,500万ドルで、ユニセフ、ILO、WFPなどを通じて実施される予定。(30日付ヌーベル紙)

●国道7号線改修工事開始式

国道7号改修工事の開始式が行われた。予算は150億アリアリで、一部EUが支援することが明らかになった。(1日付ヌーベル紙)

#### 4. その他

●南部における栄養失調率

WFPと国家栄養事務局(ONN)の調査により、南部地域では12%の児童が栄養失調となっており、緊急支援を必要としていることが明らかになった。(1日付ヌーベル紙)